

通信・IT ネットワークの分野では、日々新しい技術が開発され、より効率的で、より安価なサービスが次々と生み出されています。知らないことは、イコール企業利益の損失です。そこで私たち大和電設工業は、情報通信やITソリューションの『知って得する最新情報』を、お世話になっている皆様に定期的にお伝えしていきます。隔月発刊のDDK通信、ぜひお楽しみください。

## 災害時の安否確認方法

東日本大震災以降、各企業では広域災害に備えたBCP(事業継続計画)の策定がますます進んでいますが、社員の「安否確認」を迅速・確実に実施できる体制が完璧に確立できている事業所はまだ多くはないかと思います。災害発生時の初動対応では、社員の安否と出勤の可否をいかに迅速に確認できるかが、その後の二次対応(体制確立・復旧活動)においても大きなカギとなります。

携帯電話キャリアの安否確認サービスでも利用できますが、基本的には伝言板機能を利用したサービスが多く、社員数の多い企業では登録数の制限もあり利用が困難です。

### 緊急連絡・安否確認システムに求められる機能

社員の安否を確認する  
メールを一斉送信



安否状況の回答



自動集計機能

管理者(安否発動の権限を持つ責任者)が安否確認メールを送信して社員の安否を確認する。

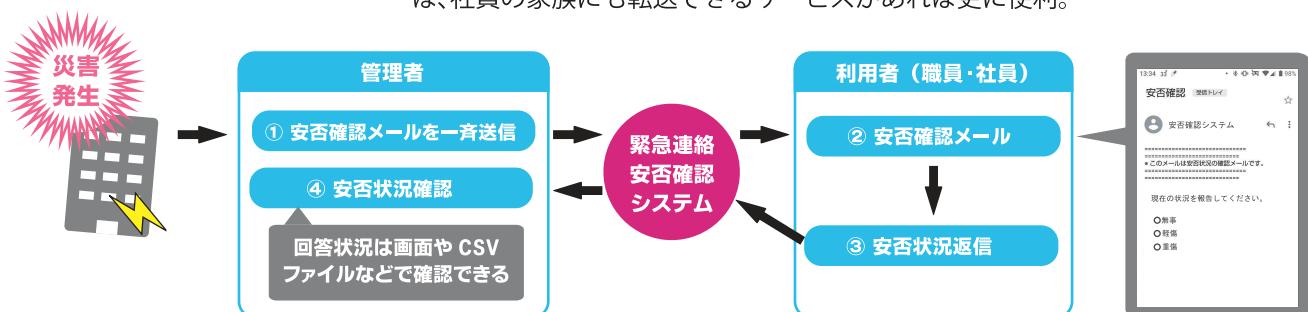
- ・安否確認メールは、オフィスのPCに限定されることなく、スマートフォンや携帯電話からも送信できると良い。
- ・地震など気象庁発表の情報を取得し、自動的に安否確認メールを配信するシステムも利便性が良い。

安否確認メールを受信した社員は、メールの返信をする。

メールの画面を見て、「無事・出社可能」「負傷・出社不可」などの選択肢から該当の項目を選び、クリックして空メールを送るだけ、という選択式になっている方が返信がしやすい。

各社員から返信された安否の情報は、管理者に集約され、PCやスマートフォン、携帯電話でいち早く確認できる。

集計結果から「支援が必要な事業所はどこか」「出勤できるのは何人か」などを把握したうえで、二次対応などに活用することも可能となる。また、個々の安否状況回答は、社員の家族にも転送できるサービスがあれば更に便利。



### 電話による安否確認

発着信履歴アプリケーションソフトウェアを使い、電話での安否確認ができるという機能がある電話交換機もあります。

あらかじめ定義された安否確認用の内線番号や電話番号へ発信して履歴情報を残すことで、従業員の安否情報を災害対策の管理者へメールで通知できます。災害発生時で通信手段が電話のみに限定される場合に、緊急の連絡方法として利用できます。

安否連絡用の電話番号へかけると、通知する内容に応じて安否確認情報を管理者へメールで通知するよう、スケジュールを登録

担当者へ  
安否確認  
メールを通知

7:30 安否状態を連絡します。  
080xxxxxxさん 出社不可

12:43 安否状態を連絡します。  
300さん 勤務中